

記入例

市確認欄	要件可否	支給可否	審査	データ入力	受付No.
	可・否	可・否			

様式第1号（第6条関係）（表）

新型コロナウイルス感染症関連融資利用事業者支援給付金申請書（請求書）

令和4年●月●日

さぬき市長 殿

申請日を記載

法人の  
場合は  
こちら  
→

申請者  
いずれかに記入

個人事業主の  
場合は  
こちら  
→

法人の場合	主たる事務所所在地	(〒769-2101 ) さぬき市志度▼▼-▼												
	法人名	株式会社〇〇〇〇												
	代表者職名	代表取締役						代表者氏名						
	業種	飲食料品卸売業												
	法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
	連絡先(担当者)	役職・氏名 (〇〇課主任 〇〇 〇〇 ) 電話番号 (087-894-0000 ) E-mail (××××@××××.××× )												
個人の場合	代表者自宅住所	(〒 - )												
	氏名							生年月日						
	業種													
	連絡先(担当者)	氏名 ( ) 電話番号 ( ) E-mail ( )												

本店・本所の所在地を記載

日本標準産業分類による業種

内容確認のため、ご連絡する場合がありますので、連絡が取れる連絡先・ご担当者を記載してください。

新型コロナウイルス感染症関連融資利用事業者支援給付金の支給を受けたいので、さぬき市新型コロナウイルス感染症関連融資利用事業者支援給付金支給事業実施要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 市内に有する事業所及び店舗情報

1	事業所・店舗名称	株式会社〇〇〇〇 さぬき店												
	所在地	香川県さぬき市〇〇〇 △△番地△												
2	事業所・店舗名称													
	所在地	香川県												
3	事業所・店舗名称													
	所在地	香川県												

市内の事業所・店舗のみ記載してください。  
ただし、市内在住の個人事業主の方で、市内には事業所等がなく、市外にしかない場合、市外の事業所等の情報を記載してください。

注) 市内に住所を有する個人事業主のうち、市内に事業所及び店舗を有しない場合は、香川県内に有する事業所又は店舗の情報を記載すること。

<2枚目(裏面)につづく>

(書)

## 2 融資区分

該当する融資に✓を入れてください。

- セーフティネット保証4号、5号又は危機関連保証
- 日本政策金融公庫が行う新型コロナウイルス感染症対応
- 商工組合中央金庫又は日本政策投資銀行が危機対応
- 中小企業基盤整備機構が行う特例緊急経営安定貸付
- その他（融資名称：\_\_\_\_\_）

この事例の場合、  
 (E) = (C) の額 = 300,000 ですが、  
 2回目以降の申請であるため、  
 上限額が 200,000 - (D)  
 = 200,000 - 180,000  
 = 20,000 となり、  
 (E) 欄は、「20,000円」となります。

## 3 支給申請（請求）額

金 20,000 円 (E)

融資実行額	※支給対象となる融資実行額の総額	3,000,000 円 (A)
支給申請 （請求） 額の算定	(A) × 10%	300,000 円 (B)
	(B) の千円未満を切り捨てた額	300,000 円 (C)
	既にこの給付金を受けたことがある場合、その受給額	180,000 円 (D)
	(C) の額 ただし、次に掲げる額を上限額とする。 ①初めての申請の場合、200,000円 ②2回目以降の申請の場合、200,000円 - (D)	20,000 円 (E)

## 4 振込先金融機関口座

金融機関名	〇〇〇	銀行 信連 信漁連	金庫 農協	信組 漁協	〇〇〇	支店 出張所		
口座番号	普通 当座	0	1	2	3	4	5	6
フリガナ	カ) 〇〇〇〇 〇〇〇〇							
口座名義	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇							

フリガナは、通帳見開きページに表示されているカタカナ表記のとおり記載してください。

※振込先は、申請者が法人の場合は当該法人、申請者が個人の場合は当該個人

※ゆうちょ銀行の場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号（7桁）」（通帳見開き下部）を記入。

### 【添付書類】

- (1) 誓約書（様式第2号）
- (2) 融資に係る契約書の写し等

(1)～(7)の書類をご準備ください。  
 ※一部 該当者のみ提出する書類があります。

- 融資実行機関、融資実行年月日、融資を受けた者、融資実行額及び制度融資の名称が確認できるもの
- (3) 新型コロナウイルス感染症に起因する制度融資であることが分かる書類の写し  
 (2) 契約書の写し等で足りる場合は、省略することができる。
  - (4) 市区町村税の滞納がないことを証する書類
  - (5) 振込先金融機関口座を確認できる書類の写し  
 金融機関名、口座種別、口座番号及び口座名義人が確認できるもの
  - (6) 本人確認書類（個人事業主の場合に限る。）
  - (7) 住民票（市外（県内）にのみ事業所・店舗を有する市内在住個人事業主の場合に限る。）